



株主のみなさまへ

第56期 中間報告書

平成20年4月 1日から
平成20年9月30日まで

証券コード 7955

株主のみなさまへ



厳しい事業環境の中、
将来を見据えた経営基盤の構築に
努めております。

代表取締役社長

井上 強一

中長期的な視点に立ち、3つの経営方針の実現を目指しております。

2008年に入り不動産市況は急速に冷え込み、新設住宅着工戸数も、昨年来の激減傾向は一段落したものの依然低迷が続き、当中間期の市場環境は厳しさを一層増しております。そうした中、当中間期の連結業績は、期初見通しを下回り、前中間期実績に対しても減収及び営業損失の計上を余儀なくされました。この不本意な結果につきまして、株主のみなさまにお詫び申し上げます。

その一方で、近年の業績不振を打開するための中期的な取り組みが、徐々に効果を表しつつあるという実感もあります。当社はこの2～3年間、水まわりのリー

ディングカンパニーとしての基本に改めて立ち返り、この視点に立った経営基盤の再構築を推し進めてきました。当期（2009年3月期）は、

1. “The Kitchen Company”の追求

2. 業務プロセスの再構築

3. 食・住コミュニケーションの継続的強化

という3つの基本方針を掲げ、今後の事業環境と市場ニーズに的確に対応していくことができる基盤づくりを行っております。

“The Kitchen Company”として、原点からのモノづくりを実践しております。

何よりもまず当社は、キッチンという商品を製造する企業、“The Kitchen Company”であり、これを再認識して「原点」からのモノづくりを行うことで、「クリナッ

プ」というブランド価値を改めて世に問うべき時期にきているものと考えております。ポイントは2つです。

第一に、クリナップの原点はリーディングカンパニー



としての確かな技術と品質にあり、これを前面に押し出した商品開発を行っております。例えば、ステンレスシステムキッチンが商品としてのクリナップの原点ですが、この良さを広くお客様に知っていただくために、2007年9月に当社ステータスブランド「S. S.」のフルモデルチェンジを、2008年5月にはお値打ち価格でご体感いただくための「S. S. ライトパッケージ」を新発売いたしました。

第二に、時代の変化を見据えながらクリナップ発のライフスタイル提案を行っていくことも、メーカーが行うべき原点的な活動であると考えます。この観点から当社は、『おいしい時間(とき)を育むよろこび。』をキーワードに、暮らし充足型のライフスタイルを提案するモ

ノづくりを行っております。例えば、2007年9月の「S. S.」と「クリンレディ」のフルモデルチェンジにおいては、共にこのキーワードをグランドコンセプトとして、料理をすること、おいしく食えること、家族が集まることをキッチン本来の役割として見つめ直した商品に仕上げました。

お客様に向けた
クリナップの
キーワード

おいしい^{とき}時間を
育むよろこび。

日本の「食」を愛え、
キッチンから日本の未来をつくる。

お客様の声に積極的にお応えすることで、商品ラインナップが拡充してきました。

簡単にはモノが売れなくなった時代だからこそ、見えてくるものもたくさんあります。その中でも最も代表的なのがお客様の声、すなわちニーズです。技術や品質の高さは基本です。その上に、商品を実際にお客様にご購入、ご利用いただくための工夫が不可欠です。メーカーにとって、商品開発や販売方法の取り組みがこの工夫に当たります。当中間期に新たに発売を開始した新商品や機能などを追加した商品には全て、お客様の声にお応えするための何かしらの工夫が施されております。

例えば、2008年9月1日に新発売した「クリンレディ ライトパッケージ」は、「お手入れのしやすさ」や「収納」を重視する多くのお客様の声を反映させ、従来はオプションだったこれら関連機能を標準仕様に変更しました。また、当社ショールームでの調査の結果、商品確定からキッチンリフォーム完了までの期間を「1週

間程度」と認識されているお客様が最も多いことがわかりました。同新商品では、このニーズにも対応し『1 week キッチンリフォーム』を実現させております。

『1 week キッチンリフォーム』は、ご注文から出庫までのリードタイムを従来の6日から4日に短縮することで実現したのですが、在庫を持たない完全受注生産方式でこれを実現できる企業は、当社において皆無に近いのではないのでしょうか。扉の色や取手の形状、あるいは機能など多様な選択肢をお客様にご用意して、キメ細やかなニーズにお応えしながら、お取り替え規模のリフォームならば1週間で完了するということは、お客様満足の一層の向上、ひいては競争力の強化につながっていくことは間違いありません。

株主のみなさまへ

「水まわり工房」の取り組みにより、販売チャネルの強化も進んでおります。

当社では、従来からエンドユーザーへのダイレクトなアプローチを重視し、ショールームを基点とした販売手法にこだわってきました。この姿勢は現在も同様であり、近年ではパーティースペースの設置などお客様参加型のスペースづくりによる進化を図っております。

これに加え、今後のリフォーム需要への対応を販売チャネルの面から充実させていくことを目的に、2006年11月に「水まわり工房」を立上げ、会員登録制による地域有力元請業者（工務店・リフォーム店）の取り込みを開始しました。リフォームセミナーやリフォームフェアを全国各地で積極的に展開し、会員店に対して商品だけでなくノウハウの提供に注力してきました。その結果、当月初の登録更新時にはほとんどの会員店が登録

を更新し、現在では、エンドユーザーに関する重要な情報（ニーズなど）を会員店からキャッチすることも増え、会員各社と当社は非常に強固なパートナーシップで結ばれる関係が築かれてきました（2008年9月末現在の会員登録店数は約1,200店）。

クリナップの
「水まわり工房」



業務プロセスの再構築も順調に進捗し、経営基盤が総合的に強化されつつあります。

モノづくりと販売に加え、現在、業務プロセスについても再構築を進めております。例えば当中間期において情報システム構築に伴う投資を3.2億円計上しておりますが、これは、CS基幹システム、内部統制のためのシステム連動、新たなCADシステムなどです。このうちCS基幹システムは、営業活動において蓄積された顧客データベースについて、開発・販売など様々な側面での活用性を従来以上に高めたシステムとなっており、データに基づくより確かなマーケティング、よりスピーディな経営につながるものと考えております。

また、約6年前から開始したロジスティクス改革の取り組みは、2008年4月のクリナップロジスティクス（株）とクリナップ運輸（株）の合併によりほぼ完了いたしました。これにより当社グループの物流コスト

は、今後さらに低減を実現していけるものと考えております。

こうした業務プロセス再構築の順調な進捗により、当社の経営効率は徐々に高まってきております。

以上のように当社は、様々な角度から経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を図っております。こうした努力はやがて、クリナップの成長軌道回復へとつながっていくものと確信いたします。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

特集：近年のクラス別商品開発の状況



「The Kitchen Company」として…

クリナップにおける近年の商品開発の姿勢は、「The Kitchen Company」という当社の原点に立ち返ったものです。すなわち、第一に、当社が長年蓄積し高度化してきた技術やノウハウを活かして、お客様のキッチンを取り巻くライフシーンにお役立ていただくための提案を行うこと、第二に、お客様の声に常に耳を傾け、必要とされる商品を必要とするお客様に向けて的確に提供していくこと。言い換えれば、シーズ（新しい技術の

種）とニーズ（お客様の要望）の両面の視点を持って商品開発に臨むことです。

この姿勢のもと、当社は2007年9月以降、積極的な商品開発を行っており、様々なニーズをお持ちのお客様にクリナップの技術と品質をお届けするために、高級品クラスから普及品クラスまでのシステムキッチンを品揃えし、その細部に至るまでお客様の声に基づいた機能性・デザイン性の追求に努めております。



主なトピックス

新商品関連 1

高級品クラス「S. S.」シリーズ



S. S. ライトパッケージ

■「S. S.」シリーズの扉バリエーション



バー取手



スリムライン取手



新発売 ライン取手

「S. S.」のエッセンスを凝縮し、お求めやすい価格に設定した「S. S. ライトパッケージ」を新発売。

「S. S.」は、クリナップの原点であるステンレスシステムキッチンの良いをお客様にお届けするためのステータスブランドです。当社は、5月7日より、当社独自のステンレスシステムキッチンをより多くのお客様にお求めいただけるよう「S. S. ライトパッケージ」を発売しました。この新シリーズは、「S. S.」のエッセンスを凝縮し、人気の扉カラー厳選の上、ご要望の多いサイズへの限定などにより、お求めやすい価格設定としております。

家具のようなインテリア性をお求めのお客様の声に対応し、全「S. S.」シリーズに取手の品揃えを追加。

また、9月1日からは、取手のタイプを従来の「バー取手」と「スリムライン取手」に新たに「ライン取手」を加え、3タイプからお選びいただけるようになりました。これは、キッチンに家具のようなインテリア性をお求めのお客様からのご要望が強く、これに対応した結果です。

さらに、より豊富なカラーラインナップからのご選択を希望されるお客様も多いことから、「S. S. ライトパッケージ」の扉カラーを、「S. S.」と同様に5シリーズ47カラーとし一層魅力的なシリーズとなっております。

自己株式関連

機動的な資本政策の遂行を目的に自己株式を取得。

当社は、2008年9月4日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を目的として自己株式の取得を決議し、以下の通り実施しました（当社普通株式の東京証券取引所における市場買付け）。

取得期間	取得した株式の総数	取得総額
2008年9月5日～ 2008年9月17日	200,000株	95,048,500円

環境・省エネ関連

環境省の「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」に参加。また、本社屋の省エネ化工事が完成。

当社は、環境省が地球温暖化防止のために呼びかけている「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」の一環である「全国一斉消灯キャンペーン」に参加し、6月21日（土・夏至）と7月7日（月・洞爺湖サミット初日）の2日間、20～22時、全国のショールーム（109カ所）と本社内を消灯しました。

また、本社屋の老朽化に伴って実施した設備リニューアル（2008年4～6月）においては、省エネ化対策に重点を置いた設備の入れ替えを行いました。今回のリニューアルは、本社屋のエネルギー消費量を従来に比べ約23%削減することを目標としています。





新商品関連②

中・高級品クラス「クリンレディ」シリーズ

**「クリンレディ」到新シリーズ
「クリンレディ ライトパッケージ」が新登場。
好評の「洗エールレンジフード」が標準仕様に。**

「クリンレディ」は、発売以来100万セット以上の販売実績を持つ当社主力商品の一つです。これまでの販売活動の中でお客様の声を丹念に収集した結果、多くのお客様が「お手入れのしやすさ」や「収納」を重視していることがわかりました。そこで当社は、このお客様の声にお応えした「クリンレディ ライトパッケージ」を9月1日より新たに発売しました。同新製品では、従来の「美・サイレントシンク」と「フロアコンテナ収納」に加え、「洗エールレンジフード」をオプションから標準仕様にし、従来のオプション設置の場合に比べお求めやすい価格設定としました。

また、この新シリーズでは、リードタイムを従来の6日から4日に2日間短縮し、ご成約からキッチンのお取り替えリフォーム完成までを1週間で対応する『1 week キッチンリフォーム』を実現しました。これも、お客様のキッチンリフォームに対するニーズに対応したものです。



クリンレディ ライトパッケージ



洗エールレンジフード



フロアコンテナ収納



美・サイレントシンク

ショールーム関連



「沖縄ショールーム」パーティースペース

パーティースペースを新設した「沖縄ショールーム」を移転オープン。

当社では、ショールームを地域のお客様が気軽に集うことのできる新たな拠点と位置づけ、様々な地域イベントの開催も可能な場としてリニューアルを適時進めております。

9月19日(金)には、「沖縄ショールーム」を新たにパーティースペースを設置したショールームとして移転オープンしました。パーティースペースは、当社が提案するキッチン空間を実際に調理・飲食で使うことができるスペースで、システムキッチン「S. S.」と「クリンレディ」の2セットを用意しました。同スペースは、お客様が料理教室を開いたり、作った料理を囲んでパーティーを催すなど、様々なイベントにご使用いただけます。また、展示機器は実際に使用して確かめることができる実演コーナーとして設置されています。



「沖縄ショールーム」外観

連結ハイライト情報／連結セグメント情報

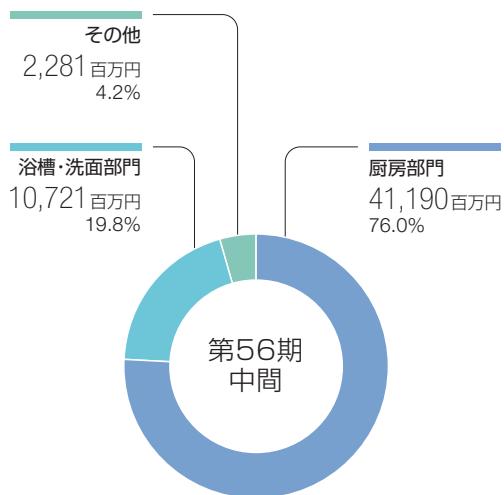
■ 連結財務ハイライト

(百万円)

	第54期中間 平成19年3月期中間	第54期 平成19年3月期	第55期中間 平成20年3月期中間	第55期 平成20年3月期	第56期中間 平成21年3月期中間
売上高	58,474	122,781	54,759	112,811	54,193
営業利益(損失:△)	1,833	4,139	△ 306	△ 1,301	△ 606
経常利益(損失:△)	1,737	3,962	△ 352	△ 1,382	△ 652
当期純利益(損失:△)	881	1,865	△ 740	△ 3,078	△ 1,020
総資産	88,512	86,950	84,276	79,897	80,817
純資産	60,138	60,595	59,074	55,892	54,338

■ 部門別売上高(連結)

(百万円)



	第55期中間 平成20年3月期中間	第55期 平成20年3月期	第56期中間 平成21年3月期中間
厨房部門	41,618	87,862	41,190
浴槽・洗面部門	10,881	20,244	10,721
その他	2,260	4,704	2,281
合計	54,759	112,811	54,193

厨房部門の主な商品

高級品クラスの「S. S.」シリーズ、中・高級品クラスの「クリンレディ」シリーズ、普及品クラスの「ラクエラ」、マンション向けシステムキッチン、セクショナルキッチン等で構成されております。

浴槽・洗面部門の主な商品

中・高級品クラスのシステムバスルーム「アクリア」、普及品クラスの「レーバス」等の浴槽関連商品と、洗面化粧台等で構成されております。



第56期中間の営業概況

市場環境

当上期の日本経済は、原材料価格の高止まりによる企業収益の悪化に加え、米国サブプライムローンに端を発した世界規模の金融不安拡大により、景気の先行き不透明感がさらに広がる展開となりました。

当社が属する住宅設備機器業界においては、昨年の改

正建築基準法の影響による新設住宅着工戸数の大幅減少傾向は脱したものの回復水準は低位に止まり、リフォーム需要も個人消費意欲の低下から伸び悩む結果となり、システムキッチン、システムバスルームおよび洗面化粧台とも、前年同期を下回る出荷数となりました。

業績・成果

このような状況の中、当社は2008年5月に、高級品クラスのシステムキッチン「S. S.」に、お求めやすい価格設定の「S. S. ライトパッケージ」を追加し、さらに2008年9月には、扉形状とカラーの拡充を行いました。また、中・高級品クラスのシステムキッチン「クリンレディ」についても、2008年9月に同様の「クリンレディ ライトパッケージ」を追加し、同商品では工期1週間でのスピーディなキッチンリフォームが可能となるよう、商品リードタイム短縮を図りました。

ショールームでは、2008年9月に沖縄ショールームを移転リニューアルし、実際にキッチンの使用ができるパーティースペースを併設しました。

*VE活動： VE (Value Engineering) は、商品・サービスの期待される機能・価格を最低コストで確実に達成するための技術であり、VE活動は生産の現場におけるVE実現に向けた取り組み。

販売面では、一昨年発足の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店との共催によるショールームを活用したリフォームフェアの展開および、リフォームに注力する流通各社との連携を密にし、拡販に努めました。生産面では、引き続きVE活動(*)を推進し原価低減に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結結果計期間(当中間期)の売上高は前年同期比1.0%減の541億93百万円となりました。利益面では、商品力強化の一方で、原価率上昇もあり経費圧縮に努めましたが営業損失6億6百万円、経常損失6億52百万円、四半期純損失10億20百万円と減収減益となりました。

第56期中間の部門別の状況

厨房部門では、「S. S.」については“サーボキャンペン”、“ライトパッケージ”効果もあり、数量・金額とも前年同期比をわずかに下回る水準まで回復しました。しかしながら、「クリンレディ」は依然前年実績を下回る状況が続き、今後の“ライトパッケージ”による効果を期待するところです。また、2008年3月発売の「ラクエラ」を中心に普及品クラスは伸長しました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比1.0%減の411億90百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、中・高級品クラスのシステムバスルーム「アクリア」は数量・金額とも前年同期比伸長したものの、「レーパス」は同前年割れとなり、システムバスルーム全体では前年同期比で数量微増・金額微減でした。また、洗面化粧台は、前年同期比数量は増加したものの金額は前年割れとなりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比1.5%減の107億21百万円となりました。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表の要旨

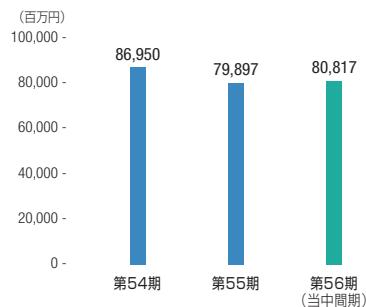
流動資産 流動資産は前期末比16億24百万円増加し511億67百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、有価証券が減少する一方で、現金及び預金の増加(11億66百万円増)、未成工事在庫の積み上がり等による商品及び製品の増加(16億86百万円増)などがあったためです。

固定資産 固定資産は前期末比7億4百万円減少し296億49百万円となりました。これは主に、減価償却費により有形固定資産の減少(4億66百万円)と無形固定資産の減少(1億54百万円)があったためです。

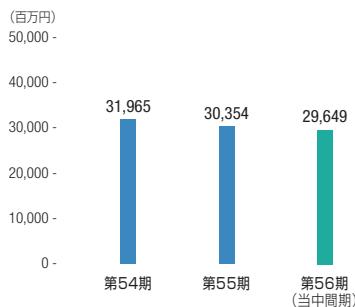
資産合計 固定資産が減少する一方で流動資産が増加したことから、資産合計は前期末比9億20百万円増加し808億17百万円となりました。

	第55期中間 平成19年9月30日現在	第56期中間 平成20年9月30日現在	第55期 平成20年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	51,732	51,167	49,543
現金及び預金	14,815	14,961	13,794
受取手形及び売掛金	25,906	24,923	25,936
その他	11,070	11,354	9,865
貸倒引当金	△ 61	△ 71	△ 52
固定資産	32,544	29,649	30,354
有形固定資産	22,981	21,414	21,881
建物及び構築物	10,105	9,677	9,836
土地	6,654	6,634	6,635
その他	6,221	5,102	5,408
無形固定資産	2,836	2,551	2,705
投資その他の資産	6,726	5,683	5,767
投資有価証券	2,765	2,345	2,297
その他	4,368	3,528	3,787
貸倒引当金	△ 309	△ 190	△ 317
投資損失引当金	△ 98	—	—
資産合計	84,276	80,817	79,897

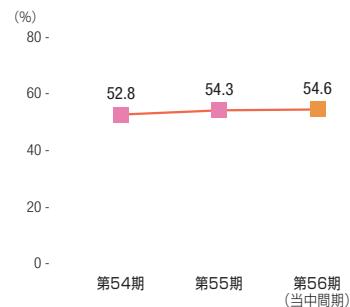
■ 資産合計



■ 固定資産



■ 固定比率





(百万円)

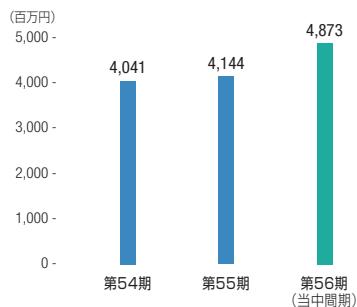
	第55期中間 平成19年9月30日現在	第56期中間 平成20年9月30日現在	第55期 平成20年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	20,261	20,416	17,865
買掛金	6,589	7,180	6,557
その他	13,672	13,236	11,308
固定負債	4,939	6,062	6,139
長期借入金	1,973	2,744	2,992
退職給付引当金	775	923	818
役員退職慰労引当金	424	424	424
その他	1,766	1,970	1,904
負債合計	25,201	26,479	24,005
(純資産の部)			
株主資本	58,399	53,994	55,572
資本金	13,267	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351	12,351
利益剰余金	32,843	28,534	30,017
自己株式	△ 63	△ 158	△ 63
評価・換算差額等	675	343	319
その他有価証券評価差額金	675	339	319
為替換算調整勘定	—	4	—
純資産合計	59,074	54,338	55,892
負債純資産合計	84,276	80,817	79,897

流動負債 流動負債は前期末比25億50百万円増加し204億16百万円となりました。これは主に、買掛金が6億23百万円、短期借入金が15億円、前受金が5億35百万円、それぞれ増加したこと等によります。

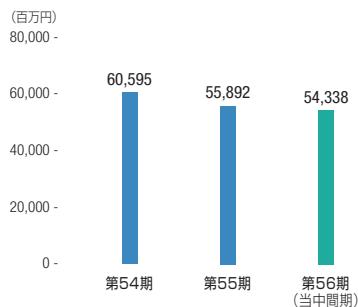
固定負債 固定負債は前期末比76百万円減少し60億62百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が1億5百万円増加する一方で、長期借入金が2億48百万円減少したためです。

純資産合計 純資産合計は前期末比15億53百万円減少し543億38百万円となりました。これは主に、四半期純損失10億20百万円と配当金の支払い4億88百万円によります。この結果、自己資本比率は前期末比2.8ポイント低下し67.2%となりました。

有利子負債



純資産合計



自己資本比率



連結財務諸表

(百万円)

■ 連結損益計算書の要旨

売上高 厨房部門と浴槽・洗面部門の売上高がともに微減となったことから、当中間期の売上高は前年同期比1.0%減の541億93百万円となりました。

売上原価 原価低減努力による原価率ダウンはあったものの、原材料価格の上昇、新商品の投入などにより原価率が上昇したことから、売上原価は前年同期比3億99百万円増加し362億9百万円となりました。

販管費 新商品発売に対応した全国ショールームの改装や販促活動に注力する一方で、経費節減の取り組みも奏功し、販管費は前年同期比6億66百万円減少し185億90百万円となりました。

営業損失 減収の中、販管費圧縮の一方で売上原価が増加し、営業損失6億6百万円を計上しました。

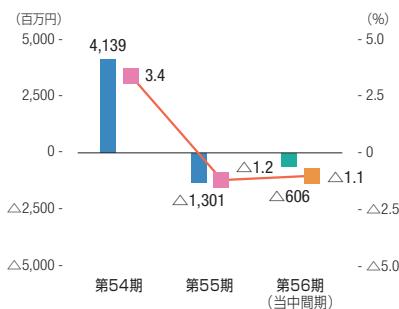
四半期純損失 以上により、四半期純損失10億20百万円となりました。

	第55期中間 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	第56期中間 平成20年4月1日～ 平成20年9月30日	第55期 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日
売上高	54,759	54,193	112,811
売上原価	35,809	36,209	76,341
売上総利益	18,950	17,983	36,469
販売費及び一般管理費	19,256	18,590	37,771
営業損失(損失:△)	△ 306	△ 606	△ 1,301
営業外収益	356	357	717
営業外費用	402	402	798
経常損失(損失:△)	△ 352	△ 652	△ 1,382
特別利益	24	0	26
特別損失	228	198	603
税金等調整前四半期(当期)純損失(損失:△)	△ 556	△ 850	△ 1,959
法人税等	183	169	1,119
四半期(当期)純損失(損失:△)	△ 740	△ 1,020	△ 3,078

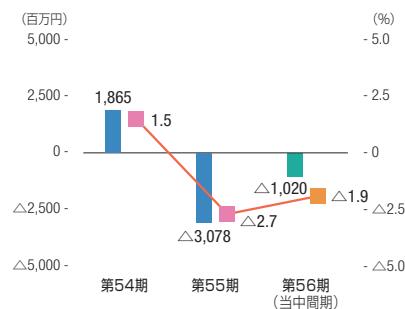
■ 売上高



■ 営業利益・営業利益率



■ 四半期(当期)純利益・四半期(当期)純利益率





■ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(百万円)

	第55期中間 平成19年4月 1日～ 平成19年9月30日	第56期中間 平成20年4月 1日～ 平成20年9月30日	第55期 平成19年4月 1日～ 平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,624	1,143	3,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,018	△ 1,172	△ 3,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 817	144	△ 874
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額	△ 211	115	△ 334
現金及び現金同等物の期首残高	16,634	16,300	16,634
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	54	—
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	16,422	16,470	16,300

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は前年同期比56.4%減の11億43百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失8億50百万円、減価償却費20億7百万円、売上債権の減少16億49百万円等があった一方、たな卸資産の増加19億77百万円があったこと等によりです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は前年同期比41.9%減の11億72百万円となりました。これは、生産設備の増加および改修に伴う支出3億57百万円、情報システム構築に伴う支出2億92百万円、投資有価証券の取得による支出4億25百万円があったこと等によりです。

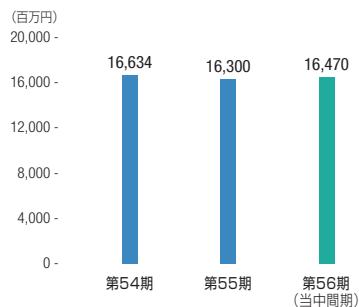
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は1億44百万円となりました(前年同期は8億17百万円の支出)。これは、短期借入金による資金の純増が15億円、長期借入金の約定返済7億71百万円、配当金の支払い4億88百万円等によるものです。

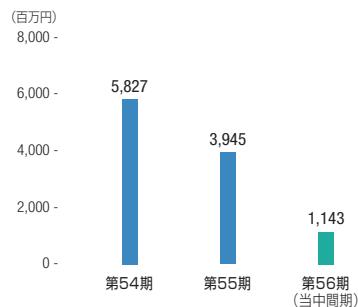
現金及び現金同等物の四半期末残高

これらにより、現金および現金同等物の四半期末残高は、前期末比1億69百万円(1.0%)増加し16億470百万円となりました。

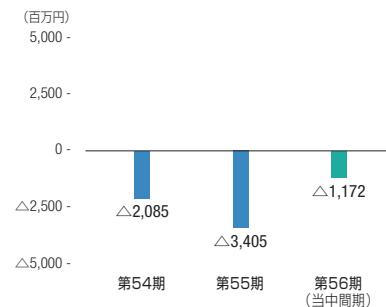
■ 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー



■ 投資活動によるキャッシュ・フロー



株主関連情報 (平成20年9月30日現在)

■ 剰余金の配当について

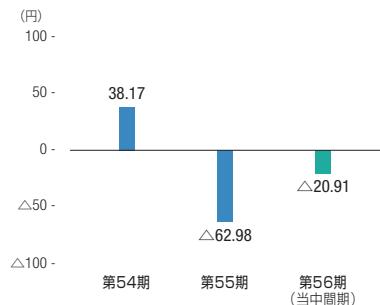
当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針とし、概ね30%程度の配当性向を目標としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整

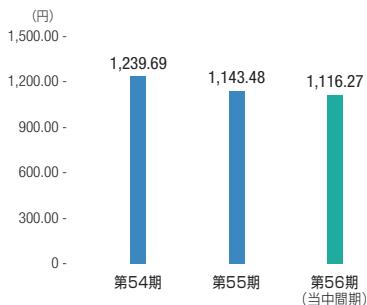
備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。また、当期の年間配当金は、中間配当を含め1株当たり10円の配当を予定しております。

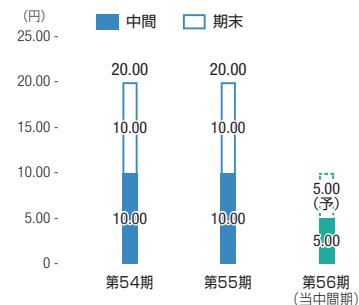
■ 1株当たり純利益



■ 1株当たり純資産

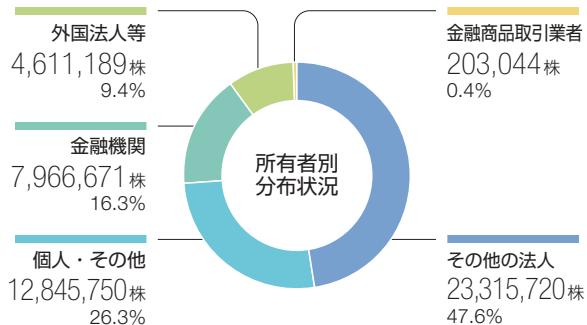


■ 1株当たり配当金



■ 株式の状況

発行可能株式総数	130,000,000 株
発行済株式総数	48,942,374 株
株主数	5,540 名



■ 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社井上	13,074	26.8
株式会社タカヤス	8,000	16.4
クリナップ社員持株会	2,398	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,042	4.2
クリナップ真栄会	1,449	2.9
ダンスケバンククライアントソールディングス	1,374	2.8
クリナップ共進会	1,161	2.3
井上 登	1,049	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,043	2.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	693	1.4

注) 出資比率は自己株式(263,721株)を控除して計算しております。



■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月		
基準日	定時株主総会	3月31日	
	期末配当金	3月31日	
	中間配当金	9月30日	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081		
同連絡先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-232-7111(通話料無料)		
(郵便物送付先、 電話照会先)			
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店(下記ご注意ください) 野村證券株式会社 全国本支店		
単元株式数	100株		
公告方法	日本経済新聞に掲載して行います。		

【 株式に関する手続き用紙のご請求について 】

株式に関する手続き用紙(届出住所、印鑑、姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

TEL 0120-244-479(通話料無料)
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

(ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後の株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」に関する定めは、株券電子化の実施時をもって削除いたします。なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

また、野村證券株式会社は、株券電子化実施後、当社株式につき、株主名簿管理人および特別口座管理機関としての取次業務をいたしませんのでご注意ください。

■ 平成21年1月5日施行予定の株券電子化実施に伴うお知らせ

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます(平成21年1月26日に記録される予定です)。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月上旬頃にお届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き(株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取請求・お届け住所の変更・配当金の振込指定等)につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)の連絡先にお問合せください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

◆ 口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社

◆ 連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-232-7111(通話料無料)

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主の口座への振替請求、単元未満株式買取請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日(月)以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

2. 株券電子化前後における単元未満株式買取請求のご請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

(1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

平成21年1月5日(月)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日(木)から12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格をご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日(金)とさせていただきます。

(2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間、証券会社でお取次ぎを行わない場合があります。日程等につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、各証券会社にお問い合わせください。

3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関(証券保管振替機構)で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に変換のうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

会社情報 (平成20年9月30日現在)

■ 会社概要

商号	クリナップ株式会社 Cleanup Corporation
本社所在地	〒116-8587 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
電話	03-3894-4771(大代表)
創業	昭和24年10月5日
会社設立	昭和29年10月5日
上場	平成2年2月6日 東証2部上場 平成3年9月2日 東証1部指定
資本金	132億6,734万円
主要営業品目	厨房機器、浴槽機器、洗面機器、その他
社員数	3,458名
主な事業所	支店：国内16カ所 営業所：国内132カ所 出張所：国内12カ所 海外：香港支店、北京事務所 工場：四倉、鹿島システム、湯本、クレート (いずれも福島県いわき市)

■ 役員

代表取締役社長	井上 強一	取締役	鈴木 章
取締役	高嶋 信	取締役	松浦 昌孝
取締役	川合 和夫	取締役	佐藤 茂
取締役	酒井 均	常勤監査役	山根 康正
取締役	加藤 亨一	監査役	猪狩 昌行
取締役	小島 輝夫	監査役	新谷 謙一
取締役	小松 裕恒	監査役	有賀 文宣

注) 監査役 新谷謙一および有賀文宣の両氏は、社外監査役であります。

■ ショールーム (全国109カ所)

札幌支店ブロック	6カ所	信越支店ブロック	5カ所
東北支店ブロック	15カ所	北陸支店ブロック	5カ所
東関東支店ブロック	7カ所	名古屋支店ブロック	8カ所
北関東支店ブロック	4カ所	京都支店ブロック	4カ所
埼玉支店ブロック	4カ所	大阪支店ブロック	8カ所
東京支店ブロック	5カ所	中国支店ブロック	11カ所
横浜支店ブロック	6カ所	四国支店ブロック	5カ所
静岡支店ブロック	4カ所	九州支店ブロック	12カ所

お近くのショールームをホームページでご確認ください。

<http://cleanup.jp/>

※株主：投資家のみなさまに向けたIR情報(決算情報等)を掲載しております。
また、「商品情報」をはじめ、ホットな「新着情報」、さらに「生活情報」なども掲載しております。



住まいの夢を創る

クリナップ株式会社

<http://cleanup.jp/>

